

令和2年度 北島町公共下水道事業会計決算状況

令和2年度北島町公共下水道事業会計の事業概要及び収支決算について、次のとおり報告します。

令和3年10月1日

北島町長 古川保博

事業概要

(1) 総括事項

旧吉野川流域下水道事業は、平成12年度に旧吉野川流域の2市4町(徳島市、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町)を流域関連公共下水道とする全体計画を策定し、北島町の計画区域面積は606.7haとしました。

また、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資するため、平成13年10月に役場を中心とする周辺100.9haを、公共下水道第1期計画区域と定め、事業認可を受け整備を進めてまいりました。これまで整備を進める中で大型商業施設等の進出に伴う2度の区域変更を行い、全体計画を626.7ha、第1期計画区域を105haに拡大し、現在整備を進めています。

(2) 建設改良事業

汚水管渠築造工事は、令和元年度からの繰越し予算81,645千円と令和2年度現年執行分138,843千円にて10路線、延長1,190mを整備し、12.2haの面整備を行いました。整備延長の累計は、25,795mとなっており、現在の整備面積は63.2haとなっております。

(3) 業務量

今年度末の整備人口は、3,566人で前年度と比較して390人(12.3%)増加となり、公共下水道普及率は15.3%で前年度と比較して2.0%増加しました。水洗化人口については、1,739人で前年度と比較して200人増加し、水洗化率は48.8%となりました。年間有収水量については、268,075m³で前年度から32,263m³(13.7%)の増加となりました。

(4) 財政状況

本町の公共下水道事業は、令和元年度より地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計に移行することで経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図っています。

下水道事業収益としては、238,399,282円となりました。内訳として、下水道使用料などの営業収益が、50,088,048円、長期前受金戻入や一般会計補助金などの営業外収益が、188,306,167円、特別利益が、5,067円となっております。

また、下水道事業費用としては、230,990,421円となりました。内訳として、流域下水道管理運営負担金や減価償却費などの営業費用が、197,875,003円、企業債利息などの営業外費用が、33,115,418円となっております。

この結果、総収益から総費用を差し引いた額は、7,408,861円の純利益となりました。

以上が、令和2年度の事業概要となります。今後も下水道普及率、水洗化率の向上に努め安定した持続可能な下水道サービスの提供に努めてまいります。

令和2年度 北島町公共下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

取 入		支 出		計
1. 営業収益		2. 営業費用		
(1) 下水道使用料	44,498,048	(1) 管渠費	3,763,439	
(2) 国庫補助金	5,500,000	(2) 普及促進費	13,190,800	
(3) その他営業収益	90,000	(3) 総係費	25,322,587	
		(4) 流域下水道管理運営費負担金	57,155,938	
		(5) 減価償却費	98,442,239	
		(6) 資産減耗費	0	
小 計	50,088,048	小 計	197,875,003	
営業損失				147,786,955
3. 営業外収益		4. 営業外費用		
(1) 受取利息及び配当金	895	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,298,740	
(2) 国庫補助金	0	(2) 雑支出	2,816,678	
(3) 他会計補助金	158,442,000			
(4) 長期前受金戻入	29,842,568			
(5) 雑収益	20,704			
小 計	188,306,167	小 計	33,115,418	
営業外利益				155,190,749
経常利益				7,403,794
5. 特別利益		6. 特別損失		
(1) 固定資産売却益	0	(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正益	5,067	(2) 過年度損益修正損	0	
(3) その他特別利益	0	(3) その他特別損失	0	
小 計	5,067	小 計	0	
特別損益計				5,067
当年度純利益				7,408,861
前年度繰越利益剰余金				0
当年度未処分利益剰余金				7,408,861

令和2年度 北島町公共下水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部				
1. 固定資産			(4)前受金	0
(1)有形固定資産			(5)賞与等引当金	3,087,815
イ土地	0	0	(6)預り金	1,144,000
ロ建物	0		(7)その他の流動負債	0
減価償却累計額	0	0	流動負債合計	216,166,348
ハ構築物	3,864,418,714		5. 繰延収益	
減価償却累計額	△ 481,956,895	3,382,461,819	(1)長期前受金	
ニ機械及び装置	122,453,416		イ国庫補助金	1,516,115,215
減価償却累計額	△ 28,056,016	94,397,400	ロ県補助金	4,600,000
ホ車両及び運搬具	2,027,465		ハ流域整備繰入金	9,172,110
減価償却累計額	△ 794,397	1,233,068	ニ受益者負担金	47,733,210
ヘ工具器具及び備品	1,168,204		ホ受贈財産評価額	26,605,370
減価償却累計額	△ 347,067	821,137	長期前受金合計	1,604,225,905
ト建設仮勘定		1,550,000	(2)長期前受金収益化累計額	
有形固定資産合計		3,480,463,424	イ国庫補助金	△ 207,900,081
(2)無形固定資産			ロ県補助金	△ 993,600
施設利用権		598,778,393	ハ流域整備繰入金	△ 1,981,176
無形固定資産合計		598,778,393	ニ受益者負担金	△ 4,509,751
固定資産合計		4,079,241,817	ホ受贈財産評価額	△ 1,904,482
2. 流動資産			長期前受金収益化累計額合計	△ 217,289,090
(1)現金預金	195,167,581		繰延収益合計	1,386,936,815
(2)未収金	18,720,887		負債合計	3,748,686,148
(3)前払金	44,900,000		資本の部	
(4)その他の流動資産		0	6. 資本金	
流動資産合計		258,788,468	(1)自己資本金	574,747,864
資産合計		4,338,030,285	資本金合計	574,747,864
負債の部			7. 剰余金	
3. 固定負債			(1)資本剰余金	
(1)企業債	2,145,582,985		資本剰余金合計	0
(2)一般会計借入金	0		(2)利益剰余金	
(3)退職給付引当金	0		イ減債積立金	0
(4)その他の固定負債	0		ロ建設改良積立金	7,187,412
固定負債合計		2,145,582,985	ハ当年度未処分利益剰余金	7,408,861
4. 流動負債			利益剰余金合計	14,596,273
(1)一時借入金	0		剰余金合計	14,596,273
(2)企業債	87,517,252		資本合計	589,344,137
(3)未払金	124,417,281		負債資本合計	4,338,030,285